

町民の目線に立ち 町民本位の町政を

3月5日の平成25年第2回西原町議会定例会で、上間明町長が述べた平成25年度施政方針は次のとおりです。

1 はじめに

本日、平成25年第2回西原町議会定例会が開催されるにあたり、今年度の町政運営の基本となる平成25年度予算案をはじめ、諸議案の説明に先立ち、まず町政運営にあたっての私の所信の一端を申し上げ、議員各位及び町民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

さて、世界経済は欧州債務問題や米国の高失業率が引き続く課題となり、新興国が成長をけん引する形となっているものの、景気減速が強まった結果、依然として先行き不透明な状況が続いております。このような中で日本経済は、昨年12月に誕生した安倍新政権の経済政策、いわゆるアベノミクスによって経済再生を実現することができているかどうか、その期待が高まっております。

一方、本県においては普天間基地移設問題やオスプレイ配備問題で揺れる中、沖縄県議会をはじめ、41市町村・議会が一丸となって日米両政府に「沖縄の心」を強く訴えるなど、画期的な県民運動が広がりました。また、新たな沖縄振興

計画「沖縄21世紀ビジョン基本計画」や沖縄振興特別推進交付金（一括交付金）制度がスタートしてまいります。こうした中で、本町においても、昨年新たなまちづくりの指針となる「まちづくり基本条例」がスタートしましたが、今後その理念を活かした町民協働の「文教のまち西原」の実現が求められています。

昨年9月、私はお蔭さまで、無投票で再選させていただきました。改めてその責任の重さを痛感しており、今後とも初心を忘れることなく町民の負託に応えるため「町民の目線に立ち 町民本位の町政」を基本理念に、

- 一 平和なくして町民福祉なし 平和がすべての原点
 - 一 町民が主体の「協働参画のまちづくり」の推進
 - 一 町民の税金を大切に使う 予算執行
 - 一 職員との信頼関係の上に、職員が能力を十分に発揮できる風通しのよい職場づくり
- を基本姿勢として、着実に確かな町政運営を確立してまいります。

今、時代は大きな変革の時代を迎えています。国も、特に21世紀初頭の3大潮流と言わ

次に、平成25年度主要施策の概要を申し上げます。



庁舎等複合施設の完成イメージ

3 平和事業の推進

去る大戦では10数万人の県民が犠牲になり、本町においても当時の住民の約半数近くも尊い命と多くの財産、そして貴重な文化遺産や自然を失い、今だに不発弾の処理や遺骨収集などを強いられています。このようなことから、私は平和の問題については、町の最重要課題として位置づけ、あの忌まわしい沖縄戦の悲劇を忘れることなく「命どう宝」を後世に語り継ぎ、

平和な社会建設に努めていくことが何より優先されるべきものと考えています。そこで、町平和事業推進委員会を



西原町戦没者追悼式

- (11) 西原南幼稚園新増築事業設計委託業務
 - (12) 西原東幼稚園トイレ改修工事
 - (13) 学習支援員等配置事業（一括交付金）
 - (14) 子ども読書活動推進計画の実施
 - (15) 内閣御殿保存管理計画の策定及び東江御殿石牆の整備事業
- など、主な新規事業をはじめ、諸施策について予算編成しました。
- 以上、町政運営の基本姿勢及び平成25年度の予算の特徴を申し上げますが、次に執行体制と行財政の確立について申し上げます。

2 執行体制と行財政の確立

執行体制については、新規事業や継続事業への対応をはじめ、地方分権による権限移譲や一括交付金などにより、事務事業、行政需要は年々増大しています。このようなことから、国・県からの事務の権限移譲や一括交付金への対応を強化するとともに、西原町行政改革大綱を踏まえて、効率的な町政運営を推進します。

地方自治体は、その地域における最大のサービス産業であります。町民は最大の顧客であるとの認識の下に、明るくさわやかな住民サービスを通して親しみ易い職場づくりに努めます。また、地方分権の進展に対応し、職員の資質の向上と職場の活性化に向けて、引き続き職員の自発的な自治研究活動を支援します。

本庁舎は、建築から45年が経過し、老朽化、狭隘化により、住民サービスの面で不便をきたしており、庁舎建設は喫緊の課題であります。前年度は庁舎、地域交流センター（町民ホール）、保健センター、地域防災センターから構成される庁舎等複合施設の工事に着手しました。今年度は引き続き当該工事を進めるとともに太陽光発電設備と外構工事を実施し、年度内で施設全体の竣工を図ります。

行政運営の公正の確保や透明性の向上及び町民の権利利益保障については、引き続き、情報公開制度・個人情報保護制度の運用・強化を図ります。